

第4回 防災バックアップ機能整備検討会議

令和3年3月5日（金）
山梨県

資料 いただいた主な意見

○いただいた主な意見

1	■地震被害想定改訂	地震の被害想定が、平成8年当時のものをベースにしており、身延断層の被害想定もされていない模様である。国の防災機能のバックアップということを論じる上では、できれば、最新の知見に基づくよう改訂を進めることが望ましい。これはバックアップ拠点の妥当性とか、山梨県の優位性の根拠にもつながる。
2	■県内ヘリポートの強化・充実	被災者・物資の輸送について、東京との間、自衛隊ヘリCH-47JA(通称 チヌーク)クラスなどが、給油なしで何回もピストン輸送が可能というのは魅力。建物の上であればベター。100m×100mの空き地で、十分な地盤強度がある離発着場が、県内各地に分散してあることが望ましい。
3	■県内の孤立化しやすい地域の洗い出し等	孤立化しやすい地域を洗い出しのうえ、関係機関で情報共有すべきである。
4	■災害時連携協定の充実強化	物資の供給・輸送、重機貸出し、J A 共撰所の物資拠点利用のための協定など。
5	■電力やガスなどライフライン系のバックアップ機能	県の防災力強化の観点からも、電力・ガス等のライフライン系のバックアップ機能が必要。
6	■政府機能全てを補完・代替する必要はないこと	山梨が検討するバックアップ機能については、国の機能全てをバックアップする必要はない。日本各地におけるバックアップ議論の一翼として、担うことが可能な政府機能の一部を見出してそれをバックアップする検討を行うことが現実的。県の他の施策とも整合させつつ国施策との関係を重層的に検討可能にする。 1

○いただいた主な意見

7	■災害対策本部機能の補完機能等5機能について検討すること	①災害対策本部機能の補完、代替が可能な機能を備えること、②県内外からの人員の集結機能を備えること、③補給も兼ねた宿泊等ベースキャンプ機能を備えること、④物資の集約、中継、配送機能を備えること、⑤交通結節点としての機能を備えること。
8	■広域後方支援拠点とすること	広域後方支援拠点機能としての整備を検討すること。
9	■医療スタッフ等のバックアップ機能	医師・看護師等や医薬品などリニアを活用した迅速なバックアップ機能を検討すべき。また、災害時、被災地においては優先度レベルの高い者への医療を最優先させ、優先度レベルが低い者はリニア等により県内に広域搬送し、二次トリアージ後、県内各地に搬送、又は周辺各県へと広域搬送を行うなど、広域医療の中継拠点化することも考えられる。
10	■防災研修・交流機能	防災安全センター利用者のうち約4割は県外者。施設に宿泊機能等を併設し、平時、防災研修や訓練を行う施設として、県内外からの研修旅行等に供して山梨に慣れ親しんでもらうことも可能に。会議室等を充実すれば、災害時は広域防災拠点にもなり得、広域避難や、県外からの帰宅困難者等の受け入れ等にも展開可能。
11	■リニア停車駅防災会議を開催する	日本の背骨を支える防災会議というような意味合いで新たなコミュニティづくりに資する取り組みを主導してはどうか。
12	■二拠点居住推進によりBCP対策につなげること	平時からの二拠点居住の推進が首都東京などのBCP対策にもなる。一極集中しているヒト、モノ、データが、日常的に山梨県と他地域との間を行き来するようになれば、リスク分散につながり、災害時、官民の事業の中断が短くなる、立ち上がりが早くなり、復旧も早くすることにつながる。

○いただいた主な意見

13	■被災の程度の軽い企業の早期経済活動再開	被災していない、あるいは被災の程度が軽い企業は、早期に経済活動が再開できるよう、あらかじめ検討しておく必要があり、県でもこれをサポートしていくことが必要。
14	■拠点の災害リスクが高くないこと	国の防災拠点がある立川と比べ断層地震等の災害リスクが高くないことの確認が必要。また、水害、火山リスクを勘案することも必要。
15	■拠点周辺のアクセスが機能することの担保	周辺アクセス道路の液状化等リスクを考慮すべき。
16	■重車両に対応できる地盤であること	拠点及び拠点に至る道路が自衛隊等の重車両の進入に耐えうる地盤であること。
17	■東京圏と同時に被災しないこと	東京圏と同時に被災してはバックアップを論じることはできない。
18	■防災拠点単独ではなく、周囲を含めた構想	防災拠点周辺にライフライン系企業の拠点等の集積を検討すること。特に、リニア駅周辺に拠点整備ということになる場合には、拠点整備を含め都市計画を全体として検討すること。

○いただいた主な意見

19	■ 県中心部(甲府駅前)とのアクセス性の確保	甲府駅前の道路との往来が必要となるので、アクセス性を勘案すること。
20	■ 他県との交通接続を考慮すること	他県との交通接続は、既存の高速道路等とのアクセスを考慮しておくこと。雨量規制等を緩和できるよう道路整備等を進めること。
21	■ B C P 対策を行うこと	防災拠点は、常に各種リスクを勘案し、被災した時にどうするか B C P 対策の検討を行うことが望ましい。
22	■ 統合調整所の確保と事前周知等	防災拠点について、既存も含め、各活動部隊の統合調整所を確保し、事前に関係機関で共有すること。
23	■ 設備の検討	バリアフリー化や物資拠点におけるフォークリフト等の配備など、用途に応じて設備を検討すべき。
24	■ 災害時の電力供給	東京電力管内の電力供給が一斉に止まる事態に備え、他の系統から電気を得られる状況を作ることが必要。また、自家発電等の代替策を検討すべき。

○いただいた主な意見

25	■通信環境の確保	拠点側の設備が原因で通信障害が発生しないよう十分な高速通信環境を確保すべき。通信網の強靱性、情報の収集、集約、発信の観点から整備を行うこと。
26	■地域特性を考慮した分散整備	地域特性を考慮しつつ、県内各地へ進出が可能、かつ、相互補完が可能なよう分散整備すべき。当該機能を担う拠点は常に2箇所あるという状態が理想であり、一方が被災しても他方でバックアップ可能という状態になるよう検討する必要がある。
27	■官民施設の活用	現状防災拠点に位置付けられていない既存の官民施設の活用を検討すること。既存施設の利用時は、市町村地域防災計画等との整合を図ること。
28	■整備における民間資金の活用	PPP、中でもPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ、公共施設等の建設にはじまり維持管理運営等まで民間の資金等を活用して行う手法）を活用するという検討が必要。
29	■災害時の優先利用を念頭に置いた平時における施設活用	災害時利用の優先性を確保しつつ、県民の利便のため平時の有効活用が可能な施設・空間とする必要がある。研修施設や都市公園機能などが一例。一見無駄に思える広大な空間を、災害時を見据えて確保することが必要であり、県民への丁寧な説明が必要。また、施設管理者との事前調整も必要である。施設については、フェーズフリーの考え方による事前の機能設計を行う。
30	■常設型の避難所整備と平時の市民会館等への利用	学校や公民館等の既存の公共施設を避難所に使うという発想を逆転し、避難所としての施設を常設型でまず造り、平時は公民館等の他の利用方法に供するという設置を検討してもよいのではないかと。

○いただいた主な意見

31	■ 他県との交流	平時は、東京都等と連携した観光交流などに用いることで、人工的に第二のふるさとを作ることにより、被災時の被災住民や帰宅困難者等の受け入れにつながるのではないかと。
32	■ リニア駅と他の建造物との結節の検討	高架駅となるリニア駅と他の建造物との間のデッキ、高架道路等による結節を検討すること。
33	■ リニア駅への防災機能付加	リニア新駅（駅自体に付加するのが困難であれば、近接した位置）に、防災機能を持たせることが一つの付加価値になる。
34	■ リニアの災害への強靱性の確保	リニアを災害に強くすること、強靱性をもったものとして整備されるということをしつかりと求めていく必要がある。地震、水害、火山等色々な災害の際にも動くものとしてより一層の安全確保対策を踏まえた整備を進めるよう鉄道事業者はもちろんのこと、電力供給会社にも求めていくこと。
35	■ リニアの貨物列車利用等	災害時などリニアを貨物用に使うという選択肢もある。また、災害時は特にピストン輸送を可能にすることも求めてはどうか。